

磐越自動車道
杉坂沢橋基本詳細設計

特記仕様書

令和 8 年 6 月

東日本高速道路 株式会社
新潟支社 新潟工事事務所

第1章 総則

1-1 履行内容

1-1-1 調査等名 磐越自動車道 杉坂沢橋基本詳細設計

1-1-2 路線名 東北横断自動車道 いわき新潟線

1-1-3 履行箇所
 自) 福島県耶麻郡西会津町野沢 (STA 723+38)
 至) 新潟県東蒲原郡阿賀町津川 (STA 943+24)
 自) 新潟県東蒲原郡阿賀町津川 (STA 519+19)
 至) 新潟県東蒲原郡阿賀町津川 (STA 523+35)

1-1-4 橋梁形式

橋梁名	橋梁形式	延長(m)
杉坂沢橋	PC 6径間連続ラーメン箱桁橋	360.0
袖遅沢橋	PC 2径間連続ラーメン箱桁橋	130.0
常浪川橋	PC 5径間連続2主版桁橋 (A1～P5)	181.0
	鋼3径間連続2主鈑桁橋 (P5～A2)	119.0

1-1-5 主な履行内容

内訳書の項目		数量	備考
現地踏査		1式	
構造物設計			
基本設計			
橋梁上部工設計	PC 6径間連続ラーメン箱桁橋	1連	
	PC 2径間連続ラーメン箱桁橋	1連	
	PC 5径間連続2主版桁橋 + 鋼3径間連続2主鈑桁橋	1連	
詳細設計			
橋台設計	逆T式橋台A	5基	
	逆T式橋台B	1基	
橋脚設計	柱式橋脚 (張出無) A	4基	
	柱式橋脚 (張出無) B	2基	
	柱式橋脚 (張出有) A	2基	
	柱式橋脚 (張出有) B	2基	
	柱式橋脚 (張出有) C	1基	
基礎工設計	場所打ちぐい (深礎ぐい)	7基	
	場所打ちぐい (機械掘削)	4基	
仮設構造物設計			
アンカー土留工		2箇所	
土留工	土留工 (深さ8m未満)	4箇所	
仮栈橋		4断面	
動的解析		3連	

内訳書の項目		数量	備 考
附帯工設計			
擁壁工設計	ブロック積擁壁	3 断面	
	L 型擁壁	2 断面	
	U 型擁壁（竹割土留）	1 断面	
工事用道路設計		0.95 km	
設計打合せ		1 式	

1－2 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和 7 年 7 月版とする。

1－3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1－1 2－4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。

ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という）及び共通仕様書 1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

（2）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内

（3）完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。

なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1－4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－13－1「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。

また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式 1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得日の翌日から 810 日間まで

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得日の翌日から 60 日間まで

1－5 資料の貸与

共通仕様書 1－15－1 及び 5－2－3「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合の取扱いには監督員と受注者で協議の上、決定するものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
磐越自動車道 管理用図面	—	契約締結日の翌日より 7 日以内	電子データ（CAD）
概略設計成果品	新潟工事事務所管内 道路構造検討業務	契約締結日の翌日より 7 日以内	電子成果品
	磐越自動車道 施工計画検討業務	契約締結日の翌日より 7 日以内	電子成果品
橋梁一般図 成果品	磐越自動車道 上川地区橋梁一般図作成	契約締結日の翌日より 7 日以内	電子成果品
仮橋健全度調査 成果品	磐越自動車道 小出地区仮橋健全度調査	契約締結日の翌日より 7 日以内	電子成果品
地形測量成果品	磐越自動車道 西会津～津川間路線測量	契約締結日の翌日より 7 日以内	電子成果品
	磐越自動車道 上川地区測量業務	契約締結日の翌日より 7 日以内	電子成果品
	東北支社管内 航空レーザ測量および 災害リスク分析業務	契約締結日の翌日より 7 日以内	電子成果品

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
地質調査成果品	令和元年度 新潟支社管内 地質リスク検討業務	契約締結日の翌日より 7日以内	電子成果品
土質調査成果品	磐越自動車道 上川地区土質調査	契約締結日の翌日より 7日以内	電子成果品
	磐越自動車道 小出地区構造物基礎調査	契約締結日の翌日より 7日以内	※成果品の一部を貸与 電子成果品
	磐越自動車道 上川地区構造物基礎調査	契約締結日の翌日より 7日以内	※成果品の一部を貸与 電子成果品
耐震補強設計 成果品	磐越自動車道 常浪川橋耐震補強設計	契約締結日の翌日より 7日以内	電子成果品

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く。

1-6 受注者相互の協力

共通仕様書1-20「受注者相互の協力」の「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとりとする。

なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知するものとする。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
磐越自動車道 小出地区構造物基礎調査	令和 7年 8月13日 令和 9年 5月 4日	(株)興和	東日本 高速道路(株)	
磐越自動車道 上川地区構造物基礎調査	令和 7年 7月25日 令和 9年 3月16日	(株)キタック	東日本 高速道路(株)	
磐越自動車道 上川地区道路詳細設計	令和 8年 5月28日 令和10年 8月14日	中央復建コン サルタンツ(株)	東日本 高速道路(株)	
磐越自動車道 大平橋基本詳細設計	未定	未定	東日本 高速道路(株)	
磐越自動車道 牧野橋基本詳細設計	未定	未定	東日本 高速道路(株)	
磐越自動車道 小出トンネル詳細設計	未定	未定	東日本 高速道路(株)	

1-7 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本調査等業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1-16「関係官公署及び関係会社への手続」に従って行う協議以外である。

また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了 予定時期
STA 844+18 付近	林道大倉峠線	阿賀町	杉坂沢橋 A 1 施工時近接のため、 計画時は協議が必要	令和 9 年 1 0 月
STA 916+98 付近 STA 917+95 付近 STA 919+14 付近	町道	阿賀町	常浪川橋 P 2、P 5、A 2 施工時近接・占用のため、 計画時は協議が必要	令和 9 年 1 0 月

(2) 河川関係

位置	河川名	管理者名	必要な協議	協議完了 予定時期
STA 844+65 付近	準用河川 中山川	阿賀町	杉坂沢橋 P 1～P 2 間 施工時近接のため、 計画時は協議が必要	令和 9 年 1 0 月
STA 845+40 付近 STA 846+83 付近	一級河川 東小出川	新潟県	杉坂沢橋 P 2～P 3 間、 P 4～P 5 間施工時近接のため、 計画時は協議が必要	令和 9 年 1 0 月
STA 859+05 付近	普通河川 遅沢	阿賀町	袖遅沢橋 A 1～P 1 間 施工時近接のため、 計画時は協議が必要	令和 9 年 1 0 月
STA 859+60 付近	一級河川 東小出川	新潟県	袖遅沢橋 P 1～A 2 間 施工時近接のため、 計画時は協議が必要	令和 9 年 1 0 月
STA 918+40 付近	一級河川 常浪川	新潟県	常浪川橋 P 4～A 2 間 施工時近接・占用のため、 計画時は協議が必要	令和 9 年 1 0 月

1－8 計画工程表

1－8－1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1－1 4－1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表(様式 2)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1－6 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、共通仕様書 1－9－3 「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	対象構造物	項目	備考
上部工基本設計	杉坂沢橋 袖遅沢橋 常浪川橋	設計計算	・ P C 6 径間連続ラーメン箱桁橋
		図面作成	・ P C 2 径間連続ラーメン箱桁橋
		数量計算	・ P C 5 径間連続 2 主版桁橋 ＋ 鋼 3 径間連続 2 主鈑桁橋
下部工・基礎工 詳細設計	杉坂沢橋 袖遅沢橋 常浪川橋	設計計算・線形計算	・ 逆 T 式橋台
		図面作成	・ 柱式橋脚(張出無)
		数量計算	・ 柱式橋脚(張出有)
		施工計画	・ 場所打ちぐい(深礎ぐい) ・ 場所打ちぐい(機械掘削)
仮設構造物設計	杉坂沢橋 袖遅沢橋 常浪川橋	設計計算	・ アンカー土留工
		図面作成	・ 土留工
		数量計算	・ 仮栈橋
動的解析	杉坂沢橋 袖遅沢橋 常浪川橋	動的解析	・ P C 6 径間連続ラーメン箱桁橋 ・ P C 2 径間連続ラーメン箱桁橋 ・ P C 5 径間連続 2 主版桁橋 ＋ 鋼 3 径間連続 2 主鈑桁橋
附帯工設計	杉坂沢橋 袖遅沢橋 常浪川橋	設計計算	・ ブロック積擁壁
		図面作成	・ L 型擁壁
		数量計算	・ U 型擁壁 ・ 工事用道路

1-8-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書1-2-2「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、調査等打合簿に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書1-1-4-3「変更作業計画書」に基づき変更作業計画書を監督員に提出するものとする。

また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上定めるものとする。

1-9 打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書1-2-2「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後7日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後7日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1-10 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は共通仕様書1-4-4-1「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」へデータ入力を行うものとする。

また、業務完了までに「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」（様式3）を完了届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出するものとする。

その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。

照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

工事記録収集システムに関する問合せ先は、当社が協定締結した「保全点検業務の実施に関する協定」に規定する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1-11 三者協議会について

本調査等の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事に受注者が協議して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途監督員及び受注者並びに予定工事の受注者との協定を結ぶものとする。

受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 適用すべき諸基準

共通仕様書5-2-1「適用すべき諸基準」の表5-1に下記を追記する。

名称	発行元	発行年月日
竹割り型土留め工法設計・施工マニュアル(案)	日本道路 公団	平成16年5月

ただし、構造物設計の要領及び示方書等については、共通仕様書5-2-1「適用すべき諸基準」の表5-1によらず下記の通りとする。

名称	発行元	発行年月日
道路橋示方書・同解説Ⅰ 共通編 道路橋示方書・同解説Ⅱ 鋼部材・鋼上部構造編 道路橋示方書・同解説Ⅲ コンクリート部材・コンクリート上部構造編 道路橋示方書・同解説Ⅳ 下部構造編 道路橋示方書・同解説Ⅴ 上下部接続部編	日本道路 協会	令和7年10月
道路橋支承便覧		平成30年12月

2-2 設計条件

本設計の設計条件は次のとおりとする。

- | | | |
|----------|------|-------------------------|
| 1) 道路規格 | | : 第1種 第3級 B規格 |
| 2) 設計速度 | | : $V = 80 \text{ km/h}$ |
| 3) 車線数 | | : 1方向2車線 |
| 4) 上下区分 | 杉坂沢橋 | : 上り線 |
| | 袖遅沢橋 | : 上り線 |
| | 常浪川橋 | : 上り線 |
| 5) 橋梁架設部 | 杉坂沢橋 | : 360.0m |
| | 袖遅沢橋 | : 130.0m |
| | 常浪川橋 | : 300.0m |
| 6) 有効幅員 | 杉坂沢橋 | : 9.510m |
| | 袖遅沢橋 | : 9.560m |
| | 常浪川橋 | : 8.705m |
| 7) 車線幅員 | | : 3.50m |
| 8) 設計荷重 | | : B活荷重 |

2-3 構造物設計

2-3-1 基本設計

(1) 上部工

本設計は次に示すとおり行うものとする。

橋梁名等	構造物種別	延長 (m)	斜角 (°)	曲線	非対称形	将来の 拡幅 考慮	類似 構造物 区分
杉坂沢橋 (上り線) A1～A2	PC6径間連続 ラーメン箱桁橋	360.0	90	有(直線桁 として設計)	非対 称形 (Ⅰ)	無	A
袖遅沢橋 (上り線) A1～A2	PC2径間連続 ラーメン箱桁橋	130.0	90	有(直線桁 として設計)	非対 称形 (Ⅰ)	無	A
常浪川橋 (上り線) A1～A2	PC5径間連続 2主版桁橋 (A1～P5) + 鋼3径間連続 2主版桁橋 (P5～A2)	300.0 (181.0 + 119.0)	90	有(直線桁 として設計)	非対 称形 (Ⅱ)	無	A

2-3-2 詳細設計

(1) 下部工

本設計は次に示すとおり行うものとする。

単価項目	数量 (基)	対象箇所	備考
橋台設計 逆T式橋台 杉坂沢橋A	1	杉坂沢橋A1	
橋台設計 逆T式橋台 杉坂沢橋B	1	杉坂沢橋A2	
橋台設計 逆T式橋台 袖遅沢橋A	2	袖遅沢橋A1、A2	
橋台設計 逆T式橋台 常浪川橋A	2	常浪川橋A1、A2	
橋脚設計 柱式橋脚(張出無) 杉坂沢橋A	3	杉坂沢橋P1、P4、P5	
橋脚設計 柱式橋脚(張出無) 杉坂沢橋B	2	杉坂沢橋P2、P3	
橋脚設計 柱式橋脚(張出無) 袖遅沢橋A	1	袖遅沢橋P1	
橋脚設計 柱式橋脚(張出有) 常浪川橋A	2	常浪川橋P1、P4	
橋脚設計 柱式橋脚(張出有) 常浪川橋B	2	常浪川橋P2、P3	
橋脚設計 柱式橋脚(張出有) 常浪川橋C	1	常浪川橋P5	

対象箇所	構造物種別	高さ (m)	斜角 (°)	非対 称形	将来の 拡幅 考慮	類似 構造物 区分	備考
杉坂沢橋 A 1	逆 T 式	12.0	90	無	無	A	
杉坂沢橋 A 2	逆 T 式	11.0	90	無	無	B	杉坂沢橋 A 1 基準
袖遅沢橋 A 1	逆 T 式	11.2	90	有	無	A	
袖遅沢橋 A 2	逆 T 式	8.5	90	無	無	A	
常浪川橋 A 1	逆 T 式	7.8	90	無	無	A	
常浪川橋 A 2	逆 T 式	11.5	90	無	無	A	
杉坂沢橋 P 1	柱式（張出無）	24.0	90	無	無	A	
杉坂沢橋 P 2	柱式（張出無）	31.1	90	無	無	B	杉坂沢橋 P 5 基準
杉坂沢橋 P 3	柱式（張出無）	29.6	90	無	無	B	
杉坂沢橋 P 4	柱式（張出無）	36.5	90	無	無	A	
杉坂沢橋 P 5	柱式（張出無）	32.9	90	無	無	A	
袖遅沢橋 P 1	柱式（張出無）	24.0	90	無	無	A	
常浪川橋 P 1	柱式（張出有）	16.5	90	無	無	A	
常浪川橋 P 2	柱式（張出有）	15.5	90	無	無	B	常浪川橋 P 1 基準
常浪川橋 P 3	柱式（張出有）	14.5	90	無	無	B	
常浪川橋 P 4	柱式（張出有）	15.0	90	無	無	A	
常浪川橋 P 5	柱式（張出有）	15.0	90	無	無	C	常浪川橋 P 4 基準

（２）基礎工

本設計は次に示すとおり行うものとする。

対象箇所	構造物種別	備考
杉坂沢橋 A 1、P 2、P 3、P 5、A 2	場所打ぐい（深礎ぐい）	
袖遅沢橋 P 1、A 2	場所打ぐい（深礎ぐい）	
常浪川橋 P 1、P 2、P 3、A 2	場所打ぐい（機械掘削）	

(3) 仮設構造物設計

本設計は次に示すとおり行うものとする。

番号	対象箇所	構造物種別	備考
1	常浪川橋 A 1	アンカー土留工	
2	常浪川橋 A 2	アンカー土留工	
3	常浪川橋 P 1	土留工（8 m未満）	
4	常浪川橋 P 3	土留工（8 m未満）	
5	常浪川橋 P 4	土留工（8 m未満）	
6	常浪川橋 P 5	土留工（8 m未満）	
7	杉坂沢橋 P 2～P 3	仮栈橋	
8	杉坂沢橋 P 4～P 5	仮栈橋	
9	杉坂沢橋 A 2	仮栈橋	
10	袖遅沢橋 A 1～A 2	仮栈橋	

(4) 動的解析

本設計では次に示すとおり耐震安全性を照査する目的で動的解析を行うものとする。動的解析は非線形性を考慮した時刻歴応答解析によるものとする。

橋梁等名	上部工形式	連数	径間数	支承形式	橋脚形式	摘要
杉坂沢橋 (上り線) A 1～A 2	P C 6 径間連続ラーメン箱桁橋	1 連	6 径間	剛結	単柱式	
袖遅沢橋 (上り線) A 1～A 2	P C 2 径間連続ラーメン箱桁橋	1 連	2 径間	剛結	単柱式	
常浪川橋 (上り線) A 1～A 2	P C 5 径間連続 2 主版桁橋 (A 1～P 5) + 鋼 3 径間連続 2 主版桁橋 (P 5～A 2)	1 連	8 径間	支承	単柱式	橋梁（上下線） 全体系として、 動的解析を行 うものとする
常浪川橋 (下り線) A 1～A 2	R C 10 径間連続中空床版橋 (A 1～P 10) + 鋼 3 径間連続版桁橋 (P 10～A 2)		13 径間	支承	単柱式	

2-4 附帯工設計

2-4-1 擁壁工設計

擁壁工設計とは、共通仕様書 5-5-2 の規定に従って設計するものをいい、次に示す箇所について行うものとする。

(1) 重力式擁壁

番号	測点	擁壁種別	延長等 (m)	設計区分	同一設計 区分	断面数	備考
1	STA. 843+87.7 ～843+95.8	ブロック積 擁壁	9.8	詳細設計	A	1	基本断面 杉坂沢橋 A 1
2	STA. 858+80.3 ～858+90.2	ブロック積 擁壁	4.3	詳細設計	A	1	基本断面 袖遅沢橋 A 1
3	STA. 860+20.3 ～860+22.6	ブロック積 擁壁	4.9	詳細設計	A	1	基本断面 袖遅沢橋 A 2
4	STA843+93.8 ～843+96.9	L 型擁壁	6.7	詳細設計	A	1	基本断面 杉坂沢橋 A 1
5	STA860+18.6 ～860+50.4	L 型擁壁	43.3	詳細設計	A	1	基本断面 袖遅沢橋 A 2

(2) U型擁壁

番号	測点	延長等 (m)	設計区分	類似 構造物 区分	擁壁形状		断面数	備考
					高さ	張出部		
6	STA859+48.5 ～859+62.5	14.0	詳細設計	A	異なる	無	1	基本断面 袖遅沢橋 P 1

2-4-2 工事用道路設計

本設計は次に示す箇所について行うものとする。

番号	接続路線名	延長等 (km)	設計区分		備考
1	林道 大倉峠線	0.35	工事用道路設計 A	概略設計後の詳細設計	杉坂沢橋
2	小出工事用道路	0.32	工事用道路設計 A	概略設計後の詳細設計	袖遅沢橋
3	県道 室谷津川線	0.10	工事用道路設計 A	概略設計後の詳細設計	常浪川橋
4	町道 長木線	0.18	工事用道路設計 A	概略設計後の詳細設計	常浪川橋

2-5 設計打合せ

本業務における打合せの回数は10回とする。(当初打合せ0回(当初打合せは現地踏査を含むものとする)、中間打合せ8回、業務内容確認検査1回、完了検査1回)

打合せの検測数量は1式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても打合せ費用の変更は行わないものとする。

ただし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要が生じる場合の取扱い は監督員と受注者 とで協議の上決定するものとする。

2-6 クマ対策に係る費用

2-6-1 定義

クマ対策に係る費用とは、現場作業においてクマに襲われる事故を防止するために要した費用をいう。

2-6-2 対象品目

クマ対策の対象品目は、下表に示すものとし、記載されたもの以外については、事前に受注者と監督員の間で協議するものとする。

品 目
熊撃退スプレー、注意喚起看板、熊鈴、ラジオ、ホイッスル、ホーン、鐘、鳥獣害防除機器、大音量スピーカー、低周波音スピーカー、サイレン、火薬銃、ロケット花火、獣よけ線香、獣よけシート、忌避剤、赤外線カメラ、電気柵、監視カメラ、箱罾

ただし、上記の継続使用にあたり必要となる電源に要する消耗品(電気料金、乾電池、発動発電機の燃料等)は対象外とする。

2-6-3 クマ対策実施報告書の提出

受注者は、クマ対策に係る費用を請求する場合は、クマ対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

クマ対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした内容は対象外とし、技術提案項目による履行対象であることを報告書内に明記するものとする。

① クマ対策毎の実施数量及び実施期間

② 実施状況が確認できる資料

③ 支払実績が確認できる資料

※ 熊撃退スプレー等の消耗品は、上記①～③の確認をもって使用前の購入品を費用計上できるものとする。

2－7 成果品

報告書の表紙は、薄青色（色番号SP－278）、黒文字製本とする。

なお、成果品は共通仕様書5－7－7「成果品一覧表」によるものとするが、提出部数は各1部とする。

第3章 補足事項

3－1 調査内容の変更及び追加について

下記に示す事項については、本業務の内容を変更・追加する場合があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。

なお、これらに要する費用は監督員と受注者との協議の上定めるものとする。

- 1) 本業務または、関連の調査・設計等の成果や関係者との協議結果に基づく設計内容の変更または追加
- 2) 動的解析に基づく、常浪川橋（下り線）P10～A2の耐震設計等の追加
- 3) 袖遅沢橋（下り線）A2側の擁壁に関する耐震照査の追加

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 磐越自動車道 杉坂沢橋基本詳細設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)

1 設計業務

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実施履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

[illegible]

2 関連業務資料

[illegible]

3 貸与資料

[illegible]

4 關係機關協議

[illegible]

4 その他懸案事項

[illegible]

5 協議内容、結果等

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

6 照査内容

<p>照査時期、照査内容、照査結果</p>	<p>照査①</p> <ul style="list-style-type: none"> 照査時期：基本条件、設計条件検討時 照査内容：基本条件の照査 照査結果： 	<p>照査②</p> <ul style="list-style-type: none"> 照査時期：設計方針、量体形式案決定時 照査内容：細部条件の照査 照査結果： 	<p>照査③</p> <ul style="list-style-type: none"> 照査時期：成果品納入前 照査内容：成果品の照査 照査結果：
-----------------------	--	---	---

※作成上のポイント(記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載を確認の上作成すること)

- ① 適切な工程管理(履行期間の確保)を図ることを目的とする。
- ② 迅速な調査作業や設計業務により、関係機関等諸関係にある資料入手や条件提示等の遅りが履行期間を圧迫することのないよう、資料入手と工程管理とが外部関係の連携により、円滑に実施されることとなる。
- ③ 調査内容(内容)と工程管理とを一体的に考えることにより、合理的な履行期間に適合した作業が実現される。
- ④ 調査の時期や内容(結果)と工程管理とが密着することにより、作業の実施状況に適合した調査作業が実施されている。
- ⑤ 本工程は作業計画書に付随するものとして、発注者(受注者双方)で共有し、適切な履行期間を確保することで設計上の防止、品質の確保を図る。
- ⑥ なお、本分書は図面でのみでない。上記趣旨を踏襲した上で、各業務単位で工夫・改良を施して利用することとする。

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

監督員
_____ 殿

受 注
管理技術者
_____ 印

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名	東日本高速道路(株) 新潟支社 新潟工事事務所		
調 査 等 名	磐越自動車道 杉坂沢橋基本詳細設計		
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。